九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

新規高卒就職者の地域間移動 : 1965年から1994年の変化

猿渡, 潔枝

https://doi.org/10.15017/3000161

出版情報：経済論究. 98, pp.77-93, 1997-07-25. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

新規高卒就職者の地域間移動—1965年から1994年の変化—

猿　渡　潔　枝

目次

Ⅰ　はじめに
Ⅱ　新規高卒就職者の総平均移動距離の変化
Ⅲ　県外就職率と新規高卒県外就職者の平均移動距離の変化
Ⅳ　新規高卒県外就職者の移動先の変化
Ⅴ　おわりに

Ⅰ　はじめに

労働者の空間移動には，労働者が居住地と勤務地とを毎日反復的に移動する通勤と，労働者が就職するために，居住地さえも移動する地域間移動の二つがある。本稿では，この二つの空間移動の中でも，後者の居住地移動を伴う労働者の地域間移動に焦点をあてる。労働者の地域間移動の発生は，地域の労働者構成を変えることになり，ひいては労働市場の空間構造を変える要因の一つとなる。つまり，労働者の地域間移動に生じた変化を分析することは，労働市場の空間構造を理解する上で必要な作業であるといえる。

日本を対象としたこれまでの主要な研究では，高度経済成長期という一時点での実証研究があるものの*1，長期的な分析が欠落していた。労働者の地域間移動は，労働者の年齢，性別，職種，教育程度等といった労働者の属性の他に，労働者のおかれた家庭環境等といった時代の変化によって変わる社会的条件によっても大きく異なる*2。そこで，本稿では，日本企業の主要な労働力供給源の一つである新卒高卒就職者（以下，高卒就職者）を分析対象とし，1965年から1994年*3にわたる約30年間の変化を分析することにした。高卒就職者に対象を限定したのは，労働者の中でも比較的移動しやすく，その移動が比較的正確に把握できたことにある。

高度経済成長期における高卒就職者の地域間移動の特徴としては，地方圏から三大都市圏への大量の移動が挙げられる*4。また，新規高卒県外就職者（以下，県外就職者）*5の就職先を産業別にみると，1965年において高卒就職者全体の36.4％（全国平均・男女合計）が製造業に就職した一方で，県外就職者の49.6％（全国平均・男女合計）が製造業に就職しており，高度経済成長期の移動において，製造業への就職が一つの誘因となったと考えられる*6。近年の研究では1980年代以降の高卒就職者の県外就職率の低下をもって地元への定着だとみているが*7，本稿では，特に県外就職率の都道府県別の変化と県外就職者の移動先の変化に注目して，高卒就職者の地域間移動における1965年から1994年の長期的な変化を分析する。

II　新規高卒就職者の総平均移動距離の変化

高卒就職者の地域間移動の比率の変化と移動先の変化をあわせてみるために，ここでは高卒就職者一人あたりの平均移動距離を分析することにした。i 地域における高卒就職者一人あたりの平均移動距離を AD_i とすれば，AD_i は以下の方法で求められる。

$$AD_i = \sum_{j=1}^{47}\left(\frac{E_{ij}}{E_i}\times D_{ij}\right)$$

E_i：i 地域の高卒就職者数

E_{ij}：E_iのうち j 地域に就職した者の数

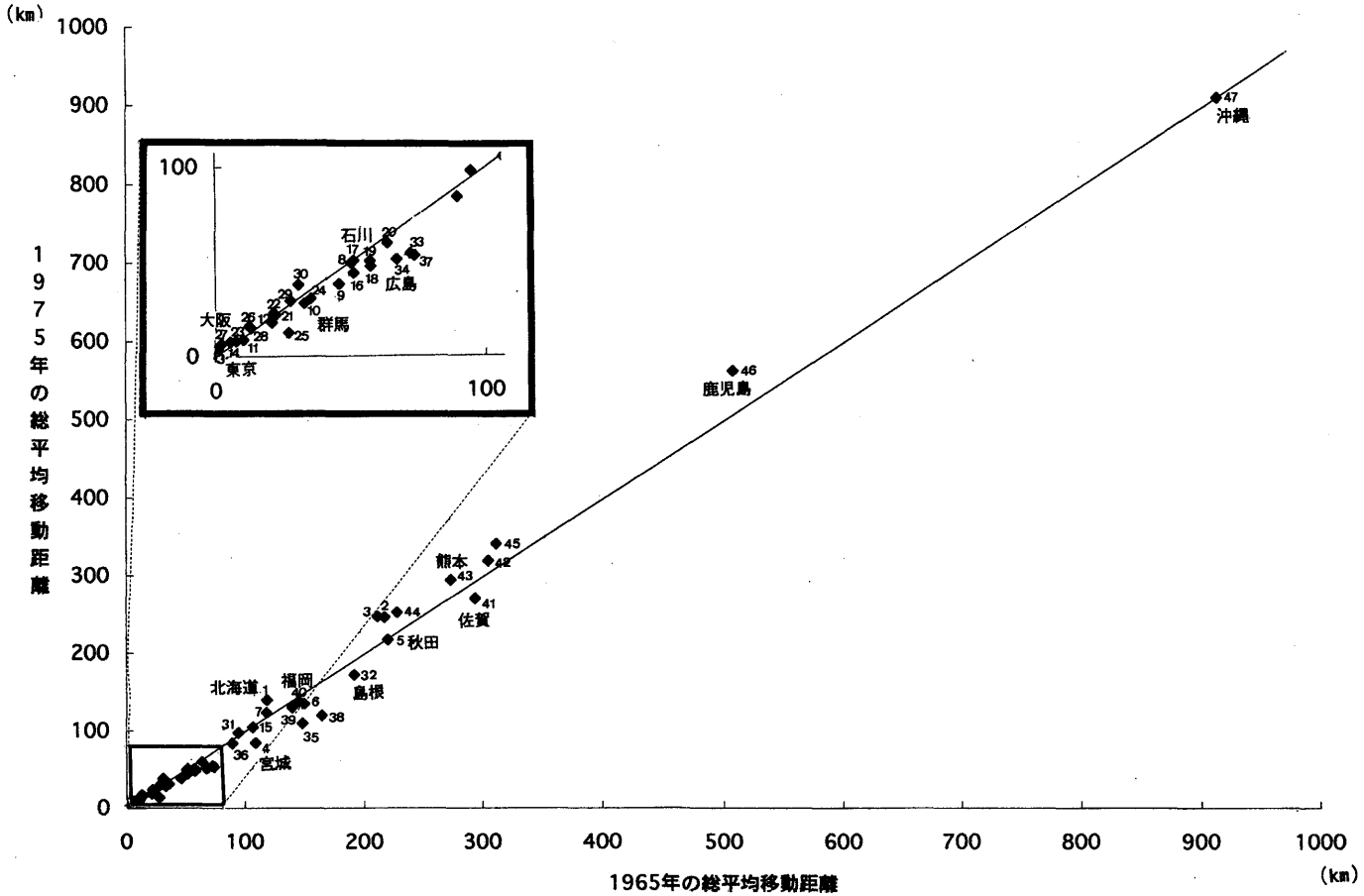
D_{ij}：i 地域から j 地域までの距離*8

都道府県別の AD_i を計算し，1965年と1975年の比較をしたのが図II－1である。図中には比較しやすいように $y=x$ を引いた。この $y=x$ から上方に位置する都道府県は，1965年に比べ1975年の AD_i が延びていることを示している。まず，AD_i の都道府県別の分布をみると，三大都市圏に含まれる都府県は短く，東北や九州といったいわゆる「労働供給地域」は長くなっている。もっとも，宮城，福岡は，東北や九州の他の県よりも短い AD_i を示している。AD_i の1965年から1975年の10年間の変化をみると，AD_i の延びている県と縮小している県とに分けることができる。AD_i の伸びが目立つ県は，北海道，青森，岩手，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島といった東北や九州の地域が中心である。反対に AD_i の縮小が目立つ県は，宮城，島根，山口，愛媛，佐賀である。特に，宮城と佐賀は，東北と九州の他の地域とは異なる動きを示している。

次に，1975年と1985年とを比較すると各都道府県の AD_i の変化を二分することができなくなる。図II－2のように，青森や山口以外の全ての県で AD_i が低下している。つまり，この10年間に高卒就職者の地域間移動に何らかの変化が生じたといえる。特に，図II－1でも縮小傾向にあった宮城，島根，愛媛，佐賀は引き続き縮小しており，AD_i の長さが196年より大幅に縮小していることになる。

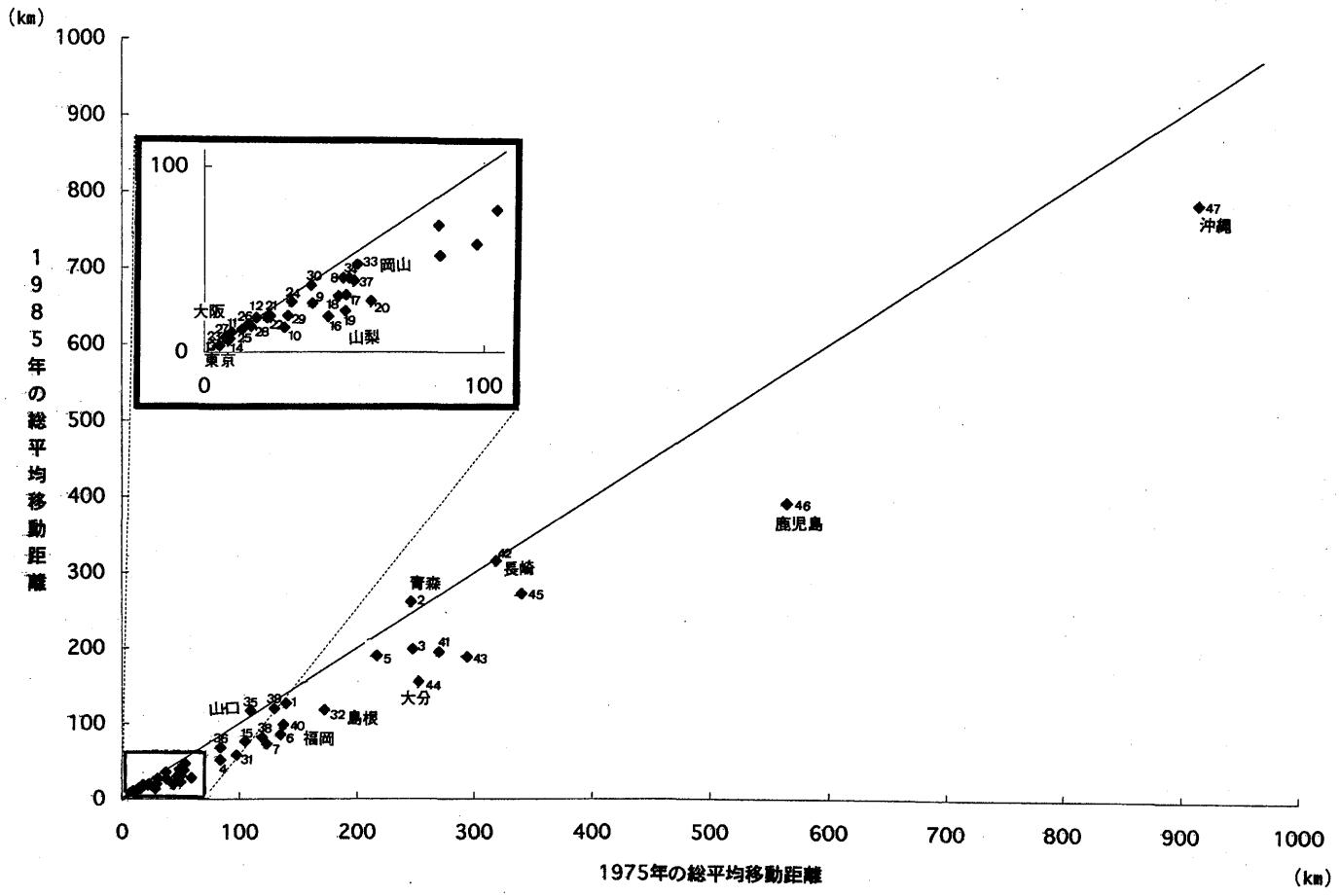
さらに1985年と1994年の比較(図II－3)では，図II－2でみられた AD_i の縮小傾向が継続している。AD_i の変化が県ごとに異なるため，図II－1においてほぼ一塊となっていた東北，九州の地域が，青森，長崎，宮崎と，岩手，秋田，佐賀，熊本，大分に分かれた。以上のような AD_i の変化を探るために，AD_i を県外就職率と県外就職者の平均移動距離とに分け，その変化をそれぞれ分析する。

図II-1　新規高卒就職者の総平均移動距離（1965年と1975年・都道府県別・男女合計）



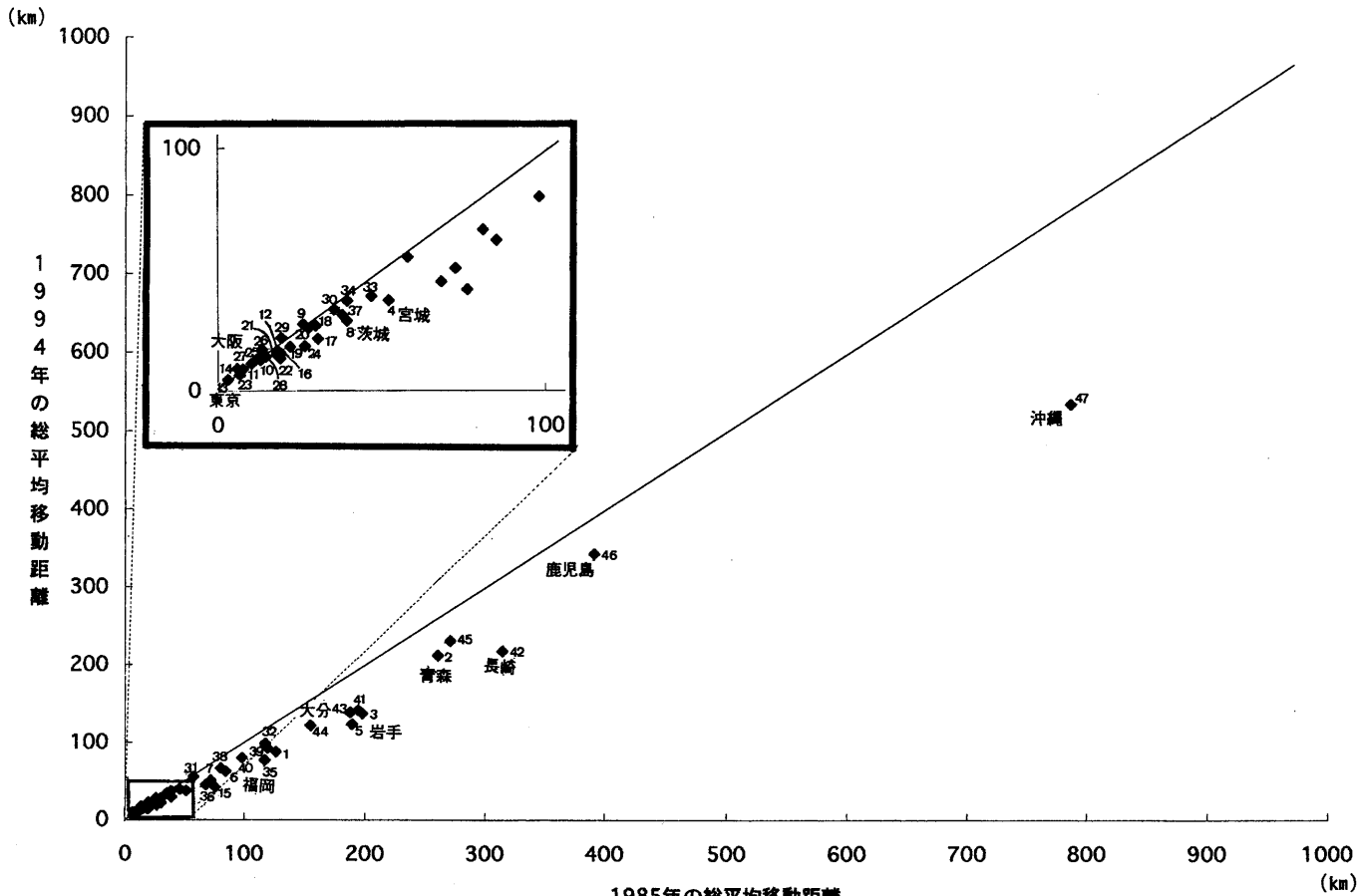
(注)都道府県の番号は以下の通り。1．北海道　2．青森　3．岩手　4．宮城　5．秋田　6．山形　7．福島　8．茨城　9．栃木　10．群馬　11．埼玉　12．千葉　13．東京　14．神奈川　15．新潟　16．富山　17．石川　18．福井　19．山梨　20．長野　21．岐阜　22．静岡　23．愛知　24．三重　25．滋賀　26．京都　27．大阪　28．兵庫　29．奈良　30．和歌山　31．鳥取　32．島根　33．岡山　34．広島　35．山口　36．徳島　37．香川　38．愛媛　39．高知　40．福岡　41．佐賀　42．長崎　43．熊本　44．大分　45．宮崎　46．鹿児島　47．沖縄　なお，沖縄の1965年の数字は，返還前で得られなかったので，1975年の数字を代用している。また，図中には変化がわかりやすいように $y=x$ の線を引いている。(資料)文部省『学校基本調査報告書』，各年度版。

図II-2　新規高卒就職者の総平均移動距離（1975年と1985年・都道府県別・男女合計）



(注)都道府県の番号は，図II-1と同じ。なお，図中には変化がわかりやすいように $y=x$ の線を引いている。(資料)文部省『学校基本調査報告書』，各年度版。

図II-3　新規高卒就職者の総平均移動距離（1985年と1994年・都道府県別・男女合計）



(注)都道府県の番号は，図II-1と同じ。なお，図中には変化がわかりやすいように $y=x$ の線を引いている。(資料)文部省『学校基本調査報告書』，各年度版。

III　県外就職率と新規高卒県外就職者の平均移動距離の変化

AD_i は，以下のように高卒就職者の県外就職率 R_i と，県外就職者の平均移動距離 TD_i / P_i (TD_i : i 地域の高卒就職者の総移動距離　P_i : i 地域の県外就職者数) とに分けることができる。

$$AD_i=\sum_{j=1}^{47}\left(\frac{E_{ij}}{E_i}\times D_{ij}\right)$$

$$=\frac{1}{E_i}\left\{\sum_{j=1}^{47}(E_{ij}\times D_{ij})\right\}\qquad\cdots\cdots①$$

ここで，$\sum_{j=1}^{47}(E_{ij}\times D_{ij})=TD_i$とおく。したがって，①式は，

$$AD_i=\frac{1}{E_i}\times TD_i\quad\cdots\cdots①'$$ となる。

また，

$$R_i=1-\frac{E_{ii}}{E_i}=\frac{E_i-E_{ii}}{E_i}\quad\cdots\cdots②$$

ここで，$E_i-E_{ii}=P_i$とおく。したがって，②式は

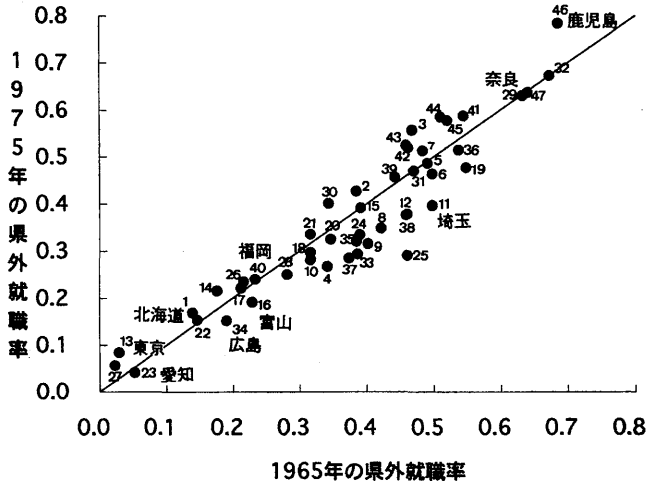
$$R_i=\frac{P_i}{E_i}\qquad\cdots\cdots②'$$ となる。

①′に②′を代入すると，

$$AD_i=\frac{1}{E_i}\times TD_i=\frac{P_i}{E_i}\times\frac{TD_i}{P_i}=R_i\times\frac{TD_i}{P_i}$$

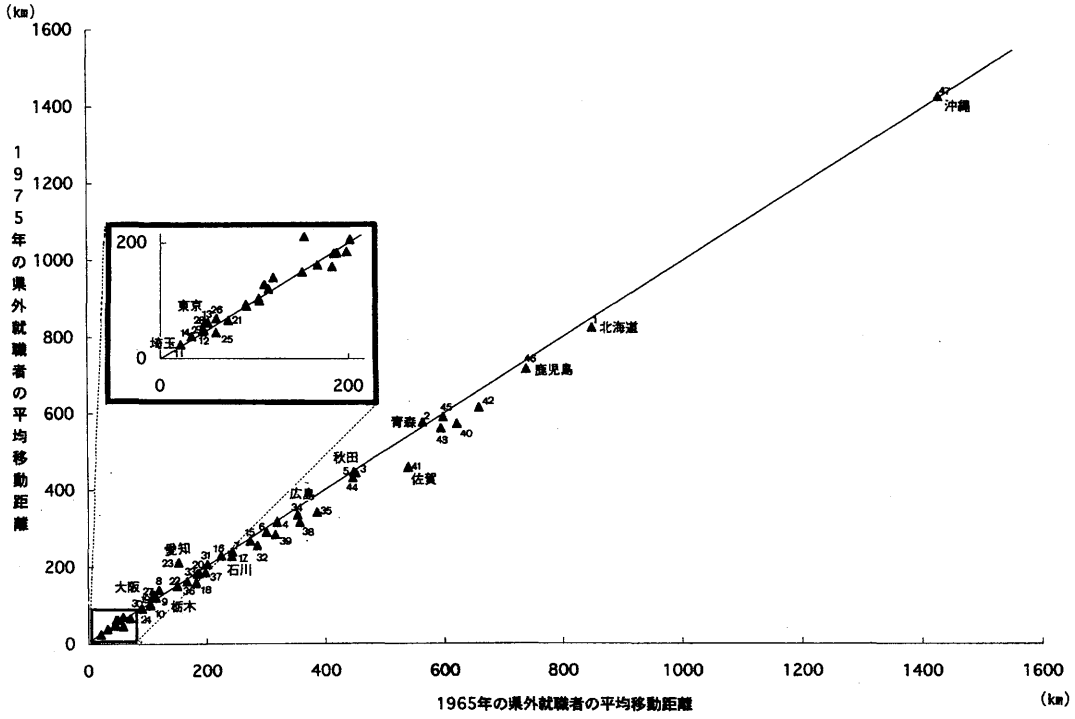
それで，それぞれの変化を都道府県ごとに，AD_i と同様に1965年から1994年までの10年ごと分析した。まず，1965年と1975年の比較からみていくことにする。図III-1は，各都道府県の県外就職率の変化を示しており，図III-2は県外就職者の平均移動距離の変化を示している。図III-1をみると，興味ある都道府県別の分布を示している。つまり，三大都市圏といわれている県すべてが県外就職率が低いわけではない。東京，愛知，大阪は極めて低いが，これらに隣接した例えば埼玉や奈良などは高い県外就職率を示しており，東京，愛知，大阪を中心とした圏域が成立していることがわかる。図III-2の県外就職者の平均移動距離は，県外就職者の移動先の地域によって規定される。図II-1に比べると，各都道府県の分布は相対的に分散したものになっている。さて，AD_iの1965年と1975年の比較では，AD_i が延びた県と縮小した県とがあった。AD_i の延びが目立った県は，北海道，青森，岩手，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島である。これらの県では，図III-1からも明らかなように，全て県外就職率の上昇がみられた。もっとも，県外就職者の平均移動距離については，青森と岩手では変化しなかったものの，他の県では減少している。つまり，県外就職者の平均移動距離の縮小を埋めるほどの県外就職率の上昇がみられたということになる。次に，AD_i が縮小した県をみてみよう。AD_i が縮小した県の中にも，県外就職率が上昇した県があった。それは佐賀であり，県外就職率が上昇したが，県外就職者の平均移動距離が縮小したため，AD_i が縮小した結果になった。図III-1の県外就職率の比較に

図III-1　新規高卒就職者の県外就職率（1965年と1975年・都道府県別・男女合計）



(注)都道府県の番号は，図II-1と同じ。なお，沖縄の1965年の数字は，返還前で得られなかったので，1975年の数字を代用している。また，図中には変化がわかりやすいように $y=x$ の線を引いている。
(資料)文部省『学校基本調査報告書』，各年度版。

図III-2　新規高卒県外就職者の平均移動距離（1965年と1975年・都道府県別・男女合計）



(注)都道府県の番号は，図II-1と同じ。なお，沖縄の1965年の数字は，返還前で得られなかったので，1975年の数字を代用している。また，図中には変化がわかりやすいように $y=x$ の線を引いている。
(資料)文部省『学校基本調査報告書』，各年度版。

おいては，東北，九州の県を中心にその比率の上昇がみられるが，県外就職者の平均移動距離の変化によって佐賀のような変化が生じたといえる。他の AD_i が縮小した宮城，山口，愛媛は，県外就職率と県外就職者の平均移動距離の両方で低下がみられた。島根は，県外就職率は変化しなかったが，県外就職者の平均移動距離の縮小が AD_i の縮小をもたらした。

次に，1975年と1985年の比較である。この時期は，AD_i において10年間の変動が大きかった時期である。つまり，AD_i の縮小（青森，山口を除く）である。この時期の県外就職率と県外就職者の平均移動距離はどのような変化を示したのだろうか。図III-3が県外就職率の変化であり，図III-4が県外就職者の平均移動距離の変化である。目を引くのは，県外就職率の大幅な低下である。最も低下の幅が大きかった鹿児島は，1975年の0.79が1985年には0.54になっている。対照的に，県外就職者の平均移動距離は，広島が微増している他はほとんど変化していない。したがって，この時期の AD_i の変化は県外就職率の低下によるといえる。

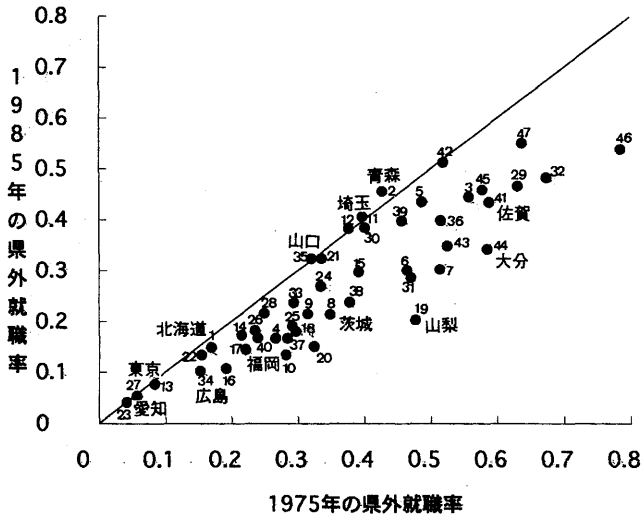
最後に，1985年と1994年の比較に移ろう。図III-5は県外就職率の変化を示しており，図III-6は県外就職者の平均移動距離の変化を示している。この時期の AD_i の変化は，1975年と1985年の比較にみられた低下の傾向が引き続いている。それでは今度も県外就職率の低下がもたらしたものだろうか。確かに図III-5をみると各県の県外就職率は低下しているが，図III-6県外就職者の平均移動距離についても，青森，岩手，秋田，山形，福島といった東北と，福岡，佐賀，長崎，熊本，宮崎，鹿児島といった九州と，山口，香川，愛媛，沖縄については縮小している。したがって，この時期の AD_i の変化は，県外就職率が引き続き低下していたものの，東北，九州の各県と山口，香川，愛媛，沖縄については，県外就職者の平均移動距離の縮小もみられ，両方の低下によってもたらされたといえる。

高卒就職者の地域間移動の1965年から1994年までの約30年間を分析してきたが，1975年と1985年の間に県外就職率の大幅な低下がみられ，高卒就職者の地域間移動の沈静化が確認された。さらに興味深いことに，1985年と1994年の比較においては県外就職者の平均移動距離の縮小が多地域に及んでいた。県外就職者の平均移動距離の変化は，就職先の地域が変化していることを示している。つまり，1960年代に三大都市圏への集中的な移動がみられた県外就職者の移動先に，何らかの変化が生じたといえる。次に，県外就職者が就職した地域の変化について分析することにする。

IV　新規高卒県外就職者の移動先の変化

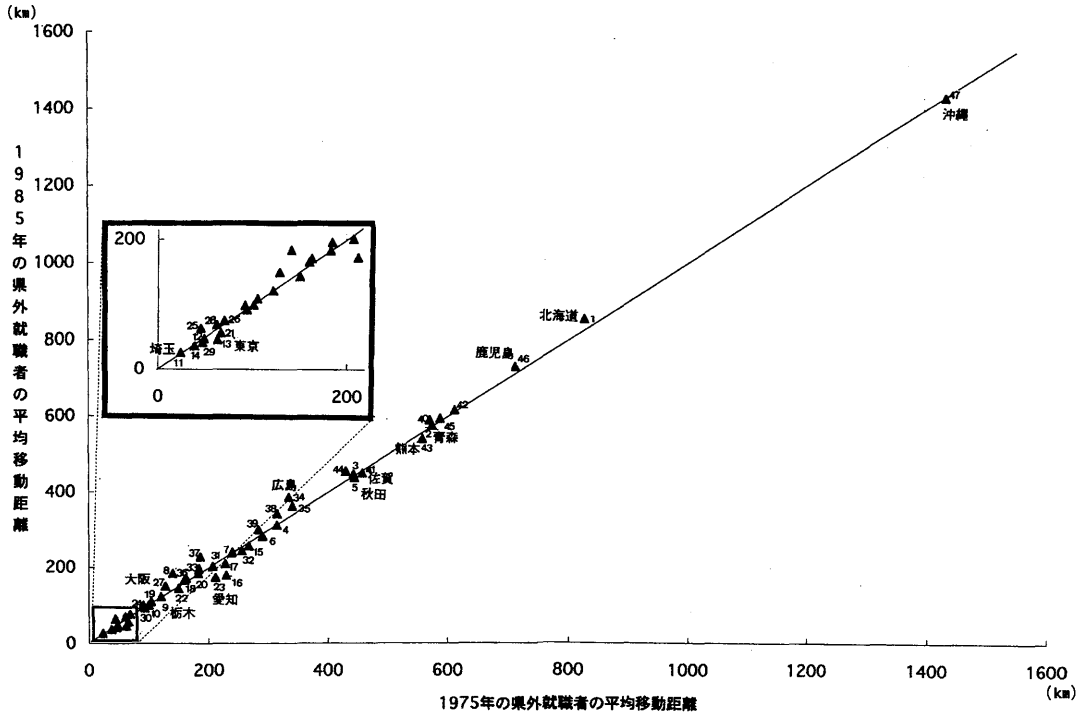
県外就職者が移動した地域については，各都道府県の県外就職者の中で10%以上が移動してきている地域を取り上げることにした。ただし，東京，愛知，大阪に隣接した県については，県外就職率の都道府県分布で指摘したように，それぞれ首都圏[*9]，中京圏[*10]，関西圏[*11]という都市圏として把握することにした。まず，1965年（図IV-1）では，首都圏，中京圏，関西圏という三大都市圏への移動が顕著であることを示している。首都圏には，中京圏，関西圏を除いた全ての県から流入してきており，新潟，長野，静岡より北では各県の県外就職者の圧倒的な就職先となっている。中京圏は，首都圏と関西圏との間にあり，周辺の県から以外では九州からの移動がみられる。距離が遠いにもかかわらず，九州からの移動が行われていたのは，各県の県外就職率の高さと，歴史的なつながりがあると思われ

図III-3　新規高卒就職者の県外就職率（1975年と1985年・都道府県別・男女合計）



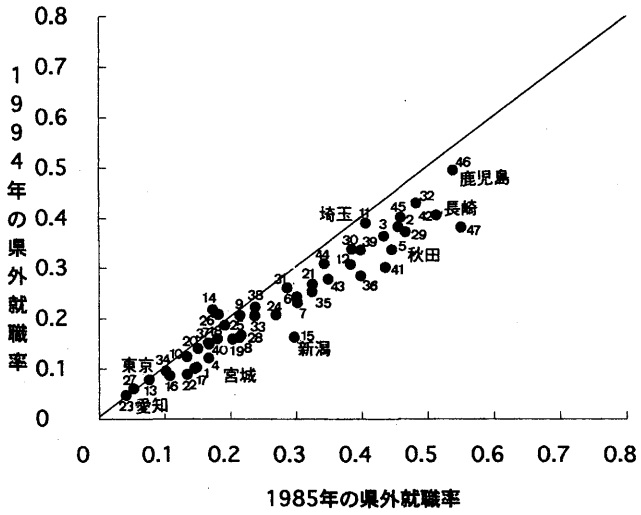
(注)都道府県の番号は，図II-1と同じ。なお，図中には変化がわかりやすいように $y=x$ の線を引いている。
(資料)文部省『学校基本調査報告書』，各年度版。

図III-4　新規高卒県外就職者の平均移動距離（1975年と1985年・都道府県別・男女合計）



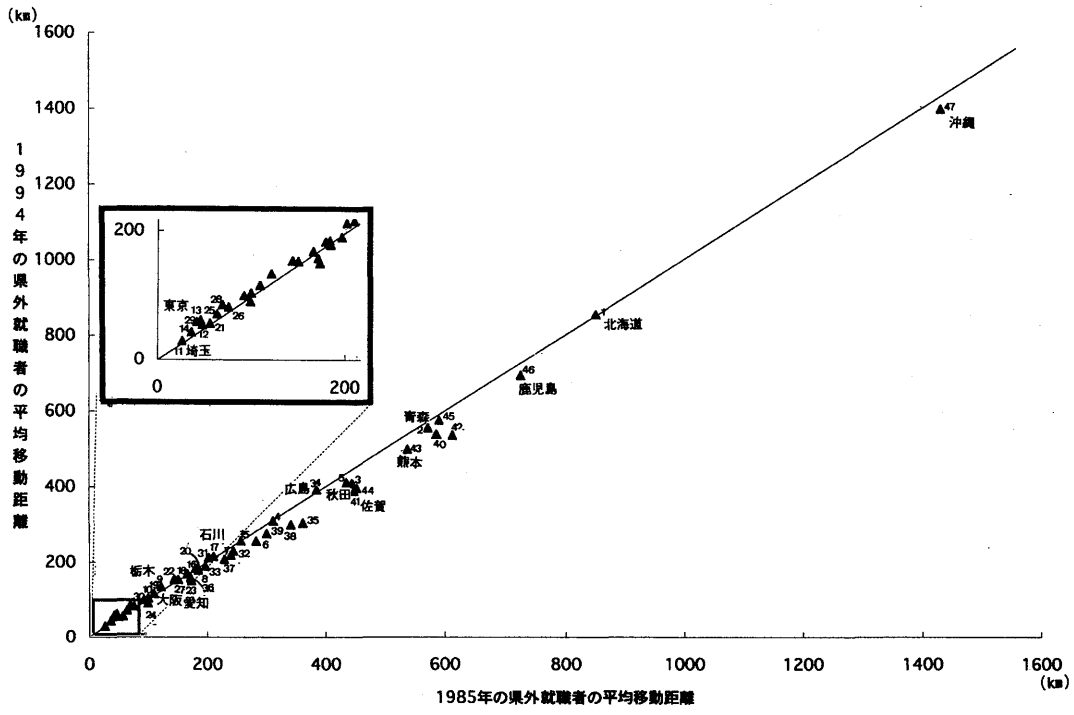
(注)都道府県の番号は，図II-1と同じ。なお，図中には変化がわかりやすいように $y=x$ の線を引いている。
(資料)文部省『学校基本調査報告書』，各年度版。

図III-5　新規高卒就職者の県外就職率（1985年と1994年・都道府県別・男女合計）



(注)都道府県の番号は，図II-1と同じ。なお，図中には変化がわかりやすいように $y=x$ の線を引いている。
(資料)文部省『学校基本調査報告書』，各年度版。

図III-6　新規高卒県外就職者の平均移動距離（1985年と1994年・都道府県別・男女合計）



(注)都道府県の番号は，図II-1と同じ。なお，図中には変化がわかりやすいように $y=x$ の線を引いている。
(資料)文部省『学校基本調査報告書』，各年度版。

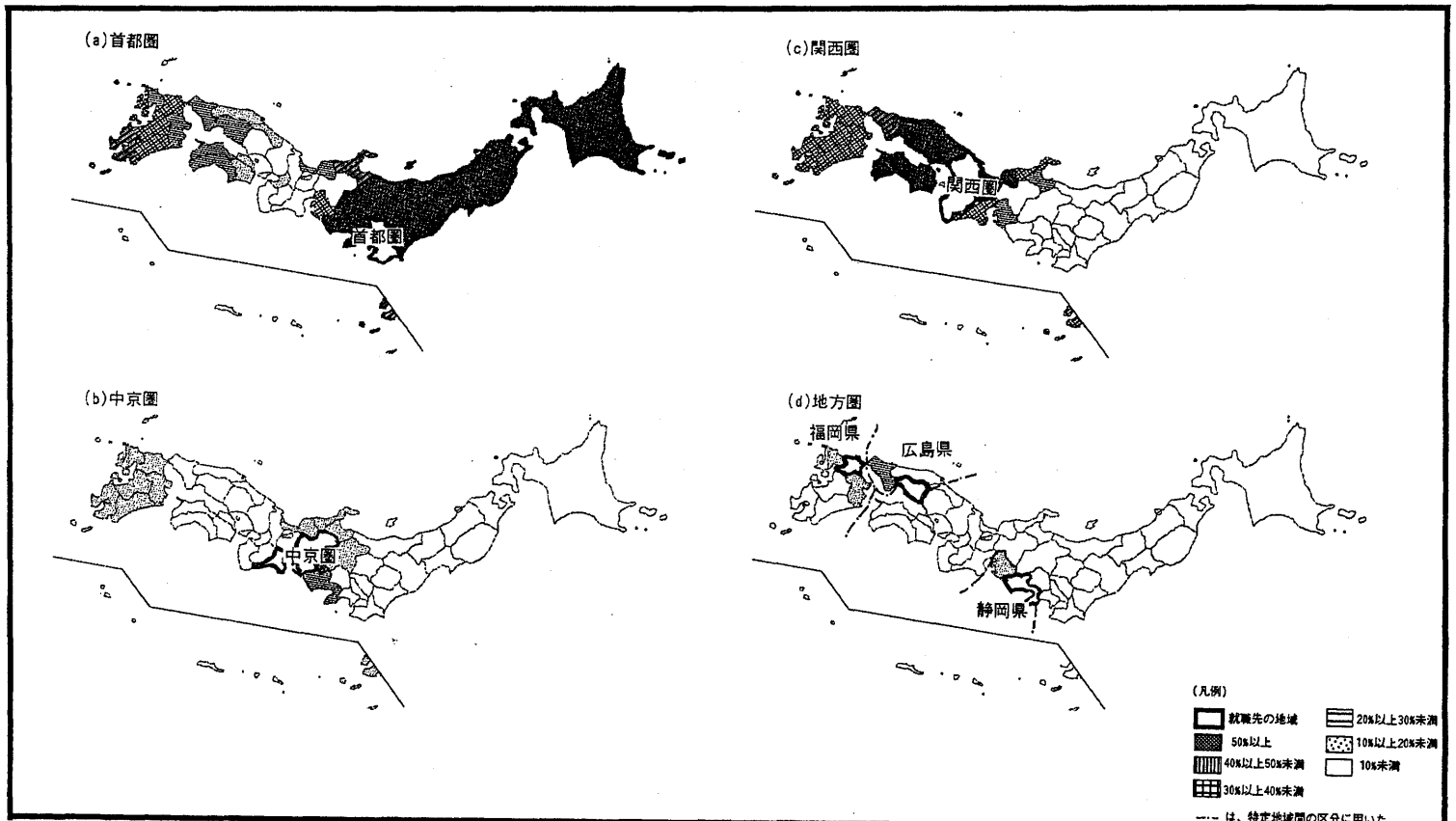
る。関西圏は，北陸や愛知，三重と，関西圏より西の地域からの移動がみられる。関西圏への流入が顕著な地域は，北陸の福井と，山口を除いた中国・四国地域であり，関西圏への距離が近く，関西圏との文化的な交流や人の交流が盛んな地域が挙げられる。三大都市圏以外の地方圏で，他県からの流入がみられる県としては，福岡，広島，静岡の3県であり，それらはいずれも隣接した県からの流入であった。

次に，1975年の県外就職者の移動(図IV-2)を観察すると，それは，首都圏への移動比率の低下がみられ，その反動として中京圏への移動比率の上昇がみられる。この首都圏への移動比率の低下が，図III-2でみた島根，山口，愛媛，長崎，熊本，宮崎，鹿児島の県外就職者の平均移動距離の縮小をもたらすことになった。他方，地方圏では，広島，福岡へ流入する地域が拡大し，富山から石川へと，香川から愛媛へと隣接の県から移動がみられる。ここにきて，地方圏の中でも，広島と福岡を中心とする移動が活発になってきたことがわかる。例えば，山口にとって，広島は関西圏に並ぶ移動先となっており，広島へ移動する地域も岡山や島根と拡大している。福岡も，佐賀，大分に加え，長崎からの移動もみられ，佐賀の福岡への移動比率が上昇している。この変化が，先の図III-2でみられた佐賀の県外就職者の平均移動距離の縮小の原因である。このような広島と福岡への移動で興味を引くのは，山口の県外就職者の動向である。地方圏の中で福岡も重要な移動先に成長しつつあり，距離的に近接しているにもかかわらず，山口の県外就職者は圧倒的に広島へ移動している。

次に，1985年の移動(図IV-3)をみると，1975年に低下していた首都圏への移動比率の回復がみられる。これは，図III-4でみた広島の県外就職者の平均移動距離が延びた理由となる。中京圏への移動比率は，北海道，長野，山口，愛媛，佐賀，長崎，宮崎で上昇がみられる。この二つの都市圏と対照的なのが，関西圏である。関西圏への移動は，愛知県を除き，それぞれの県で移動比率が1ランク低下している。このような都市圏への移動に対し，地方圏での移動が活発となってきた。広島は，島根と岡山からの移動比率が伸びている。福岡は佐賀，長崎，大分に続いて熊本からの移動もみられ，また佐賀，大分からの移動比率が伸び，この2県にとり首都圏に並ぶ移動先となっている。1975年にみられた富山から石川へ，愛知から静岡へ，香川から愛媛への移動に加え，北関東では，茨城から栃木へ，栃木から群馬への移動や，四国では徳島から香川へという移動もみられるようになっている。このように1985年においても，地方圏での移動が活発にみられた。それにもかかわらず，図III-4で，県外就職者の平均移動距離の変化がみられなかったのは，1975年に低下した首都圏への移動比率の回復によって，地方圏内での移動の変化が相殺されたためである。

最後に，1994年の移動(図IV-4)をみると，三大都市圏の中では関西圏への移動比率の低下が目を引く。他方，地方圏では，地方圏内での移動が益々活発になっている。ブロック別にみると，まず東北では岩手，秋田，山形，福島の4県から宮城への移動がみられ，北陸では富山から石川への移動が継続している。北関東では栃木への移動が，茨城に加え群馬からもみられるようになり，また栃木から群馬への移動も継続している。東海では愛知から静岡への移動比率は1985年に比べると低下したものの維持されている。中国・四国は少し複雑で，広島を中心とする島根，岡山，山口，愛媛からの移動，岡山への香川からの移動，香川を中心とする徳島，愛媛，高知からの移動がみられる。九州は，1965年からみられた福岡を中心とする移動が活発になっている。移動してくる地域は，佐賀，長崎，熊本，

図Ⅳ-1　新規高卒県外就職者の移動先地域（1965年・都道府県別・男女合計）



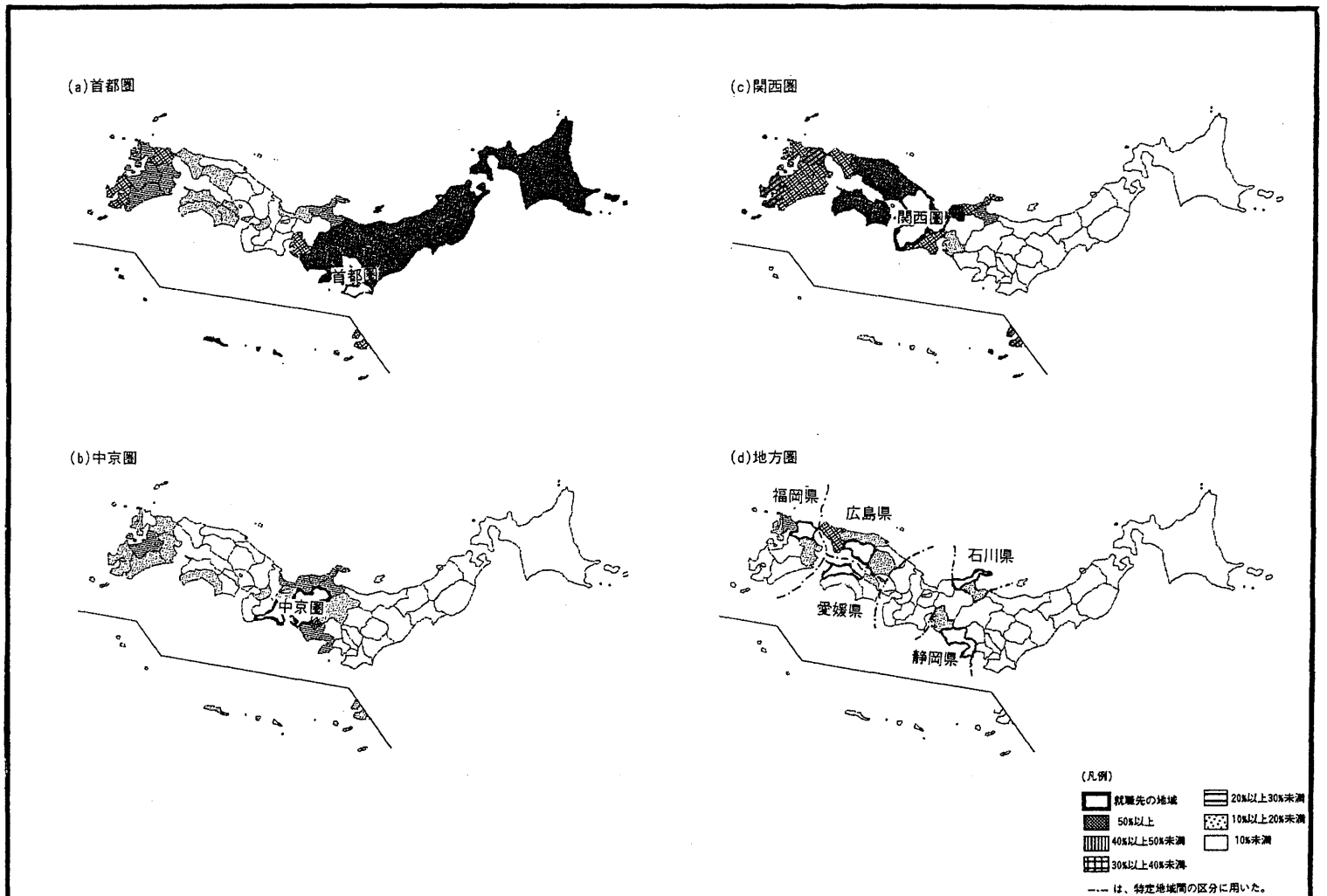
(注)各都道府県の新規高卒の県外就職者のうち，特定の地域に就職した者の比率が10%以上あった地域のみ記載。

i 地域の新規高卒県外就職者のうち，j 地域に就職した者の比率 $= \dfrac{i\text{地域から}j\text{地域に就職した新規高卒就職者}}{i\text{地域の新規高卒県外就職者}} \times 100$

また，首都圏…埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県の1都4県。
中京圏…岐阜県，愛知県，三重県の3県。
関西圏…滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県の2府4県。
なお，沖縄県に関しては，1975年以降の比較となる。

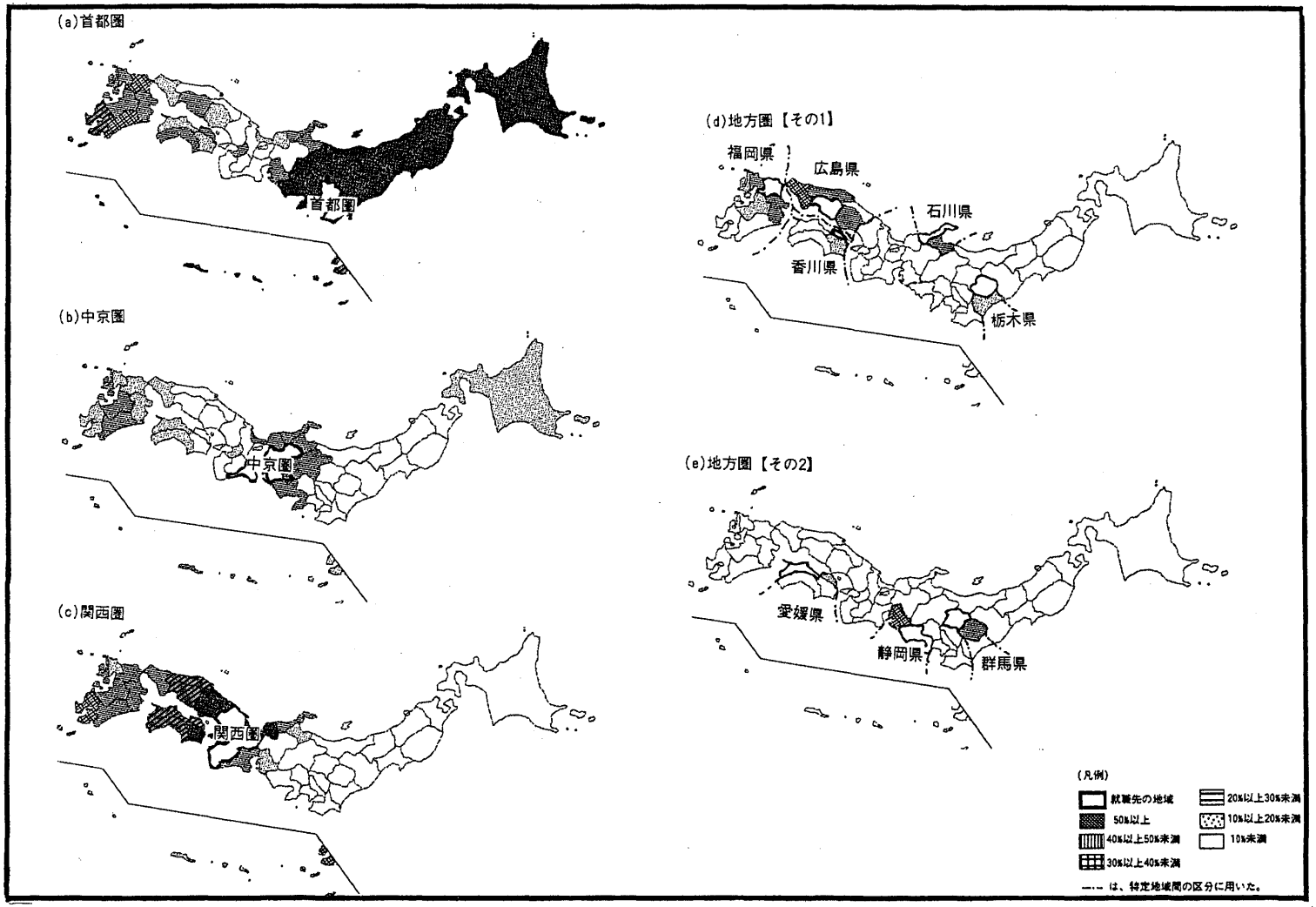
(資料)文部省『学校基本調査報告書』，1965年。

図IV-2　新規高卒県外就職者の移動先地域（1975年・都道府県別・男女合計）



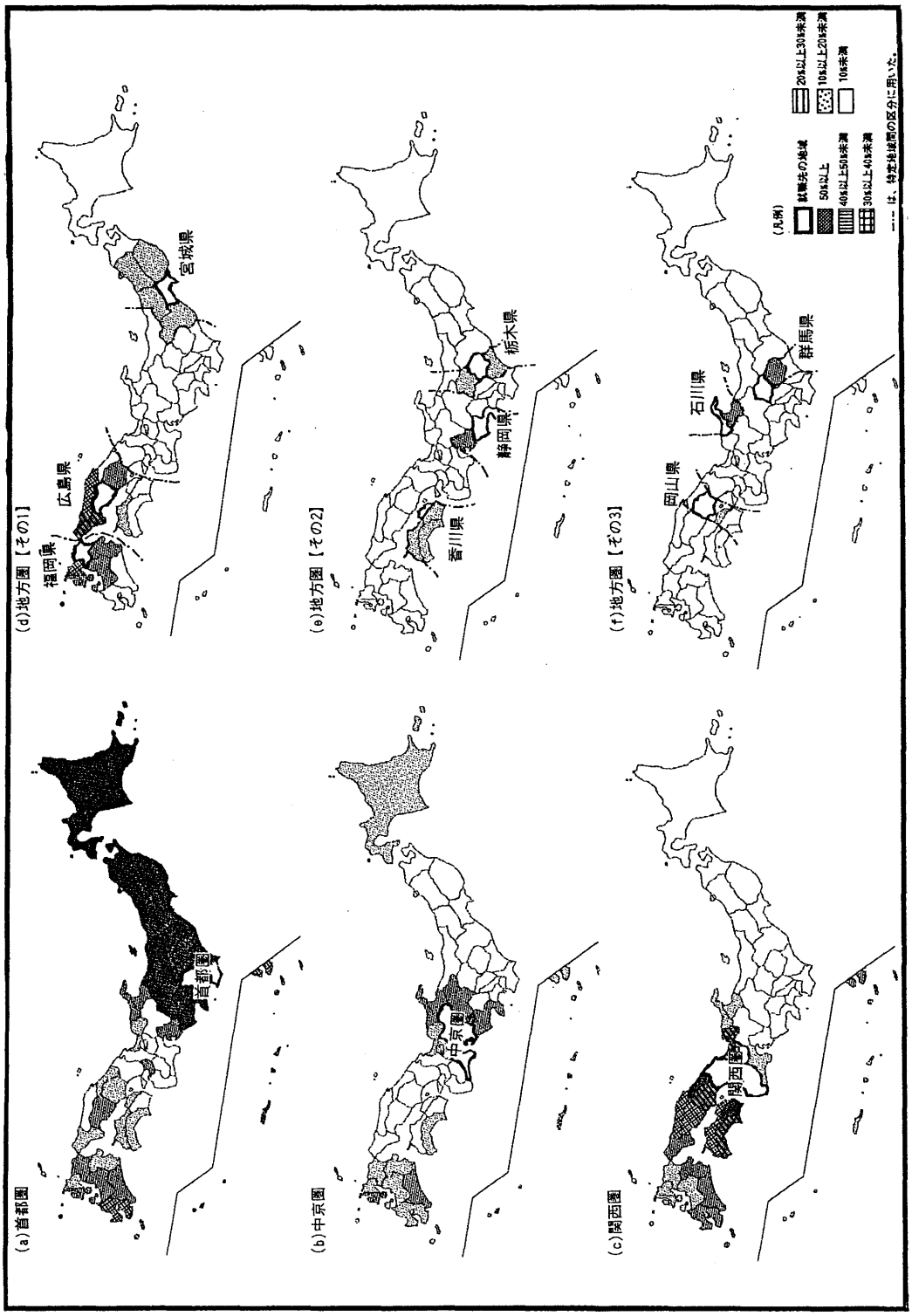
(注)計算式，地域区分は，図IV-1と同じ。(資料)文部省『学校基本調査報告書』，1975年。

図IV-3　新規高卒県外就職者の移動先地域（1985年・都道府県別・男女合計）



(注)計算式，地域区分は，図IV-1と同じ。(資料)文部省『学校基本調査報告書』，1985年。

図Ⅳ－4　新規高卒県外就職者の移動先地域（1994年・都道府県別・男女合計）



(注)計算式，地域区分は，図Ⅳ－1と同じ。(資料)文部省『学校基本調査報告書』，1994年。

大分と1985年と変化はないが，それぞれ移動比率を上昇させている。特に，佐賀から福岡への移動は，36.56%にもなっている。

以上の結果から，1985年以降の県外就職率低下の一方で，県外就職者の移動先の変化，つまり地方圏内での移動が活発化していたことがわかる。

V　おわりに

1980年代からみられた高卒就職者の県外就職率の低下は，地元定着の現れと捉えられた。確かに，県外就職率の低下は県外への流出の低下を示しており，地元定着だと捉えられるが，県外就職者の移動先の変化については言及されていなかった。本稿では，県外就職率の変化と県外就職者の平均移動をあわせて分析することで，県外就職者の移動先の変化について言及することができた。県外就職者の移動先の変化というのは，地方圏内での移動の活発化であった。それには，二種類あって，宮城，広島，福岡のように中心性をもつ移動がみられる地域と，北関東の栃木，群馬のように相互移動している地域*12があった。

もっとも，本稿では，なぜこのような移動の変化が起きたかについては言及することはできなかった。少産化の影響や，製造業の地方分散などの要因が考えられるが，これらの要因を体系的に捉えるためには高卒就職者の地域間移動のメカニズムを考察することが必要であり，今後検討する予定である。

脚　　注

*1 日本における労働者の地域間移動に関する研究は，主として，労働者の地域間移動が活発にみられた高度経済成長期に蓄積されたといえるだろう。氏原正治郎・高梨昌〔3〕，大河内一男・氏原正治郎編〔4〕，大河内一男編〔5〕，太田勇〔12〕，川崎敏〔13〕，菊地利夫〔14〕，塚田秀雄〔16〕，内藤博夫〔17〕を参照のこと。

*2 氏原正治郎・高梨昌〔3〕は，客観的な要因からみれば，既婚者よりも単身者，中高年者よりも若年者，長男よりも次男，三男等の労働者の方が移動しやすいという。氏原正治郎・高梨〔3〕下巻，pp.165-166を参照のこと。

*3 分析時点において，1995年の資料が入手できなかったので1994年の資料を用いることにした。

*4 川崎敏〔13〕を参照のこと。

*5 使用した資料は，文部省の『学校基本調査』であり，そこでは高卒就職者の都道府県間移動によってその地域間移動を代用することになる。したがって，高卒就職者の都道府県移動が必ずしも居住地移動を含むわけではないが，その調査が長期的に行われている点と，比較的正確に調査されている点から，高卒就職者の都道府県移動をもってその地域間移動を分析することにした。また，性別による労働者の地域間移動の違いを考慮すれば，男女別の移動を分析するべきであるが，統計上の問題から男女合計の数値を用いた。

*6 1994年において，高卒就職者全体に対する製造業の比率が32.4%（全国平均・男女合計）である一方で，県外就職者の中で製造業に就職した比率は32.1%（全国平均・男女合計）であり，1965年における県外就職者の中で製造業に就職した比率の高さが注目される。

*7 渡辺真知子〔18〕pp.140-144。

*8 ここでは，各都道府県の県庁所在地間の直線距離で代用した。

*9 首都圏は，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県の1都4県。

*10 中京圏は，岐阜県，愛知県，三重県の3県。

*11 関西圏は，滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県の2府4県。

*12 相互移動がみられる地域としては，図には明確に現れなかったが，富山，石川，福井の北陸地方がある。

参 考 文 献

[1] 天野郁夫『高等学校の進路分化機能に関する研究』トヨタ財団研究助成報告書，1988年。
[2] 伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編著『人口流動の地域構造』大明堂，1977年。
[3] 氏原正治郎・高梨昌『日本労働市場分析』東京大学出版会，1971年。
[4] 大河内一男・氏原正治郎編『労働市場の研究』東京大学出版会，1955年。
[5] 大河内一男編『京浜工業地帯の産業構造』東京大学出版会，1963年。
[6] 北村修二『国際化と労働市場』大明堂，1992年。
[7] 雇用職業総合研究所『高卒就職者の職業別進路に関する研究』職研調査研究報告書　第78号，1988年。
[8] 雇用職業総合研究所『地域雇用開発ハンドブック』職研資料集　第10号，1989年。
[9] 西川俊作『地域間労働移動と労働市場』有斐閣，1966年。
[10] 美崎皓『現代労働市場論』農山漁村文化協会，1979年。
[11] 山本潔『日本労働市場の構造』東京大学出版会，1967年。
[12] 太田勇「駿河湾岸地域における工業労働力の流動」『経済地理学年報』第13巻第2号，1967年。
[13] 川崎敏「三大労働市場における吸引労働力の地域構造」『地理学評論』第36巻8号，1963年。
[14] 菊地利夫「京浜労働市場圏における労働力の需給構造とその動向予測」『人文地理』第15巻6号，1963年。
[15] 重里俊行「日本的雇用下における新規学卒者と就職」（井関利明・石田英夫・佐野陽子編著『労働市場と情報』慶應通信，1982年 所収）。
[16] 塚田秀雄「労働市場の地域的研究」『人文地理』第13巻5号，1961年。
[17] 内藤博夫「工業労働力の移動と集積」（北村嘉行・矢田俊文編著『日本工業の地域構造』大明堂，1977年 所収）。
[18] 渡辺真知子『地域経済と人口』日本評論社，1994年。
[19] 矢田俊文「国土構造と広域経済圏」『阪南論集』第30巻1号，1994年。

参 考 資 料

[1] 文部省『学校基本調査報告書』，各年度版。
[2] 労働省『労働白書』，各年度版。
[3] 労働省職業安定局『新規学卒者の労働市場』，各年度版。
[4] 福岡県労働部職業安定課・公共職業安定所『新規学卒者の採用手引』，1995年。